

中間支援組織の立場から見えてくる 集落支援員の現状と課題

総務省・過疎問題懇談会@2025.4.23

特定非営利活動法人
都岐沙羅パートナーズセンター
つきさら
Iwafune, Niigata
理事・事務局長 斎藤 主税

1

特定非営利活動法人 つきさら 都岐沙羅パートナーズセンター

活動開始	平成11年6月1日
法人設立	平成14年3月1日
理事	8名
事務局	常勤4名、非常勤1名
会員数	正会員 24個人・団体 賛助会員 70個人・団体
主な活動	新潟県村上地域における中間支援活動
年間予算規模	約3,000万円 (R5決算：約3,104万円)

※行政からの運営費補助／指定管理業務は無し
※収入の大半は委託事業だが、地元だけでなく、全国各地の自治体・地域組織等からも多数受託

- ◎地方自治法60周年記念総務大臣表彰受賞 (2007)
- ◎平成26年度ふるさとづくり大賞・団体表彰受賞 (2015)
- ◎第7回地域再生大賞・大賞受賞 (2017)

新潟県村上地域 (村上市・関川村・粟島浦村)

【人口】 62,915人 (R2国勢調査／20年間で18,946人減)
【高齢化率】 39.72% (R2国勢調査／20年間で13.6%上昇)



2

多様な主体を巻き込みながら、自らが率先して

事業を興す（プロデュース） コーディネートする

中間支援組織の「中間」とは…

地域間	集落同士・旧市町村の地区同士
主体間	住民・NPO・企業・行政・学校…
分野間	農業・観光・福祉・教育・自治…
内と外	県内の他市町村・県外・国外

これらの間に立ち
主体的に動く
潤滑油

3

都岐沙羅パートナーズセンターの近年の主な事業

地域ツーリズムの開発・プロモーション

- 協議会・組合の事務局を受託
▷村上地域グリーン・ツーリズム協議会／朝日まほろば夢農園管理組合
- 地域内外でのプロモーション活動
▷モニターツアー企画運営／大都市圏でのプロモーション活動、他
- 教育旅行受入・交流人口の創出
▷教育旅行受入のコーディネート／インバウンドツアー受入協力、他



地域づくり事業のコーディネート

- 多様な主体が参加した交流機会の創出
▷学校と地域を結ぶオープンセッション（2009～）
- 農林業振興支援
▷青少年森林林業体験塾／村上市いわふね林業塾
・10年間でのべ参加者350人以上／林業関連就職者20名以上
▷村上市林業チャレンジ事業 ～Mokurin Fes.～
・若者が中心となり森に親しむイベント／200人以上が来場
▷森林空間を活用したプログラム開発、他
- 地域運営組織・集落支援員への支援
▷住民アンケート／活動・役職等の棚卸しサポート（全国各地／約70事例）
▷地域運営組織の形成・持続的運営に関する支援（全国各地）
▷集落支援員研修（新潟県／三重県、他）
- 共助の仕組みづくり支援
▷生活支援コーディネーター（第二層）として活動 等々



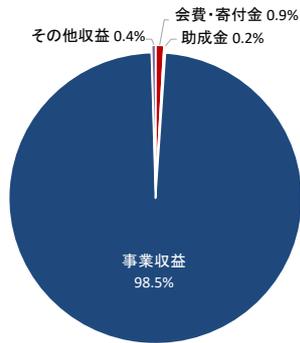
4

2023（令和5）年度決算

収入

経常収益：31,037,645円

前年比：▲123,136円



当期収支差額 2,839,405円

(当期正味財産増減額)

前期繰越金 2,710,241円

(前期繰越正味財産額)

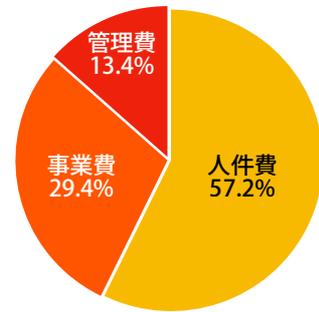
次期繰越金 5,549,646円

(次期繰越正味財産額)

支出

経常費用：28,198,240円

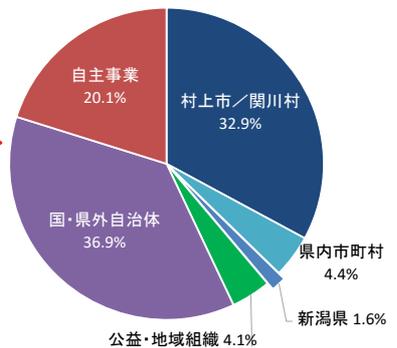
前年比：▲907,575円



各年度の収入内訳（直近4カ年）



2023 (R5) 年度
事業収益の内訳



5



6

新潟県村上市の過去20年間人口推移と今後の20年間の予測値

村上市	国勢調査					社人研推計値※				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
総人口 (人)	73,902	70,705	66,427	62,442	57,418	51,987	47,270	42,763	38,466	
			-22.3%					-33.0%		
0~14歳 (人)	10,774	9,451	7,881	6,609	5,520	4,531	3,578	2,872	2,542	
			-48.8%					-53.9%		
15~64歳 (人)	44,104	40,735	37,524	33,578	29,209	25,577	23,016	20,275	17,255	
			-33.8%					-40.9%		
65歳~ (人)	18,993	20,445	20,942	22,167	22,619	21,879	20,676	19,616	18,669	
高齢者率	25.70%	28.92%	31.53%	35.50%	39.39%	42.09%	43.74%	45.87%	48.53%	
(再掲) 65~74歳	10,517	10,125	9,318	9,931	10,318	8,817	7,393	6,951	6,869	
						28.3%減				
(再掲) 75歳~	8,476	10,320	11,624	12,236	12,301	13,062	13,283	12,665	11,800	
(再掲) 85歳~	2,067	2,711	3,460	4,125	4,742	4,976	4,805	5,316	5,569	
一般世帯数	22,250	22,247	22,006	22,097	21,466	20,100	18,527	16,806	15,057	

(参考) 2020年の高齢者率 新潟県平均：32.93%/全国平均：28.68%

※人口：国立社会保障人口問題研究所が2023年12月に公開した推計値
世帯数：IHOE[人と組織と地球のための国際研究所]が公開している集計シートを活用し算出

7

地域における年齢層・世代の意味

65歳以上 ➡ **高齢者** でもお元気な方たくさんいらっしゃいますよね？

実態を正確に把握するためには、もっと細かく区分してデータを見ていくことが不可欠！

65~74歳 ➡ **いま地域の住民自治を支えている世代**

75歳以上 ➡ **地域を支える側から自らが支えられる側に**
= 後期高齢者

85歳以上 ➡ **4人に1人が要介護3以上**

※要介護3以上の2人に1人が85歳以上

8

高齢者率は年々高まっていたものの...

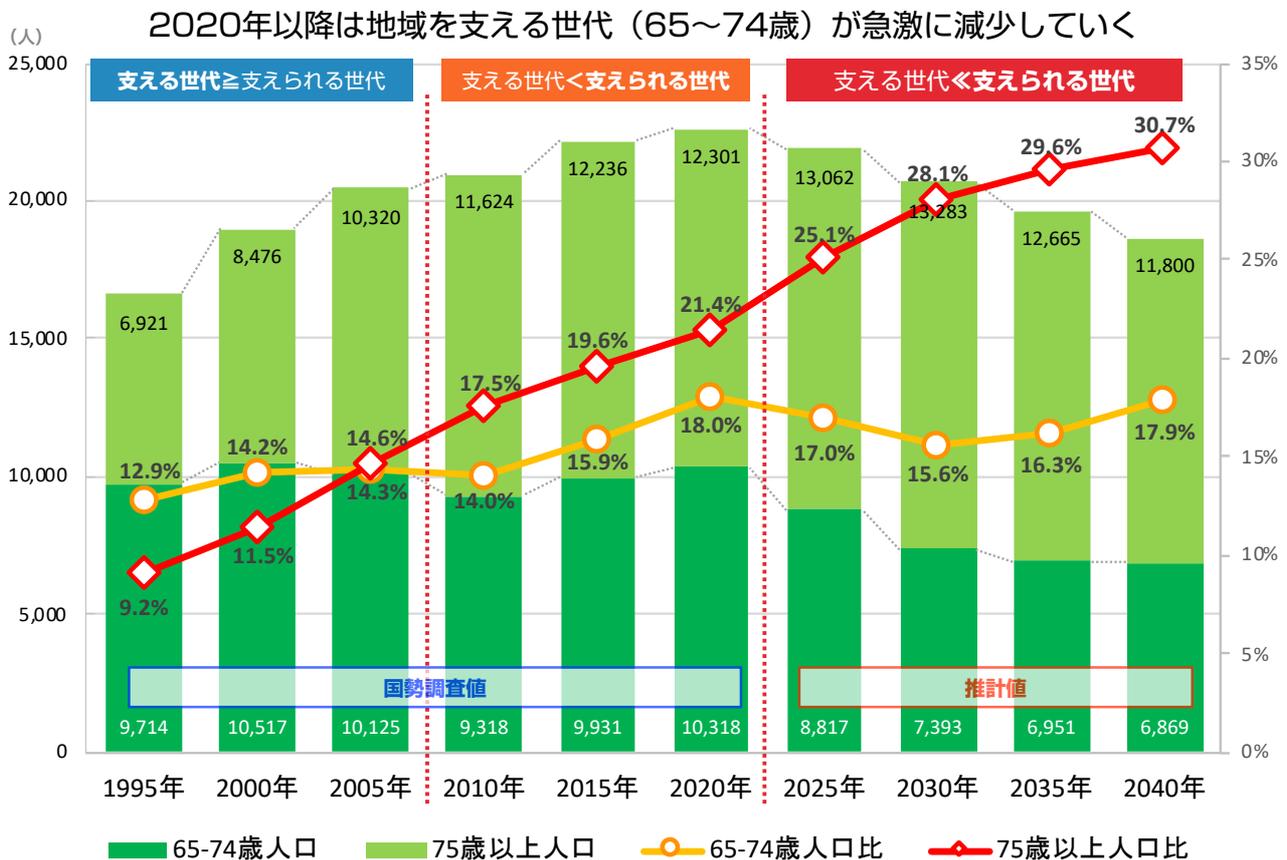
いままでは
地域を支える元気な高齢者
の方が多かった



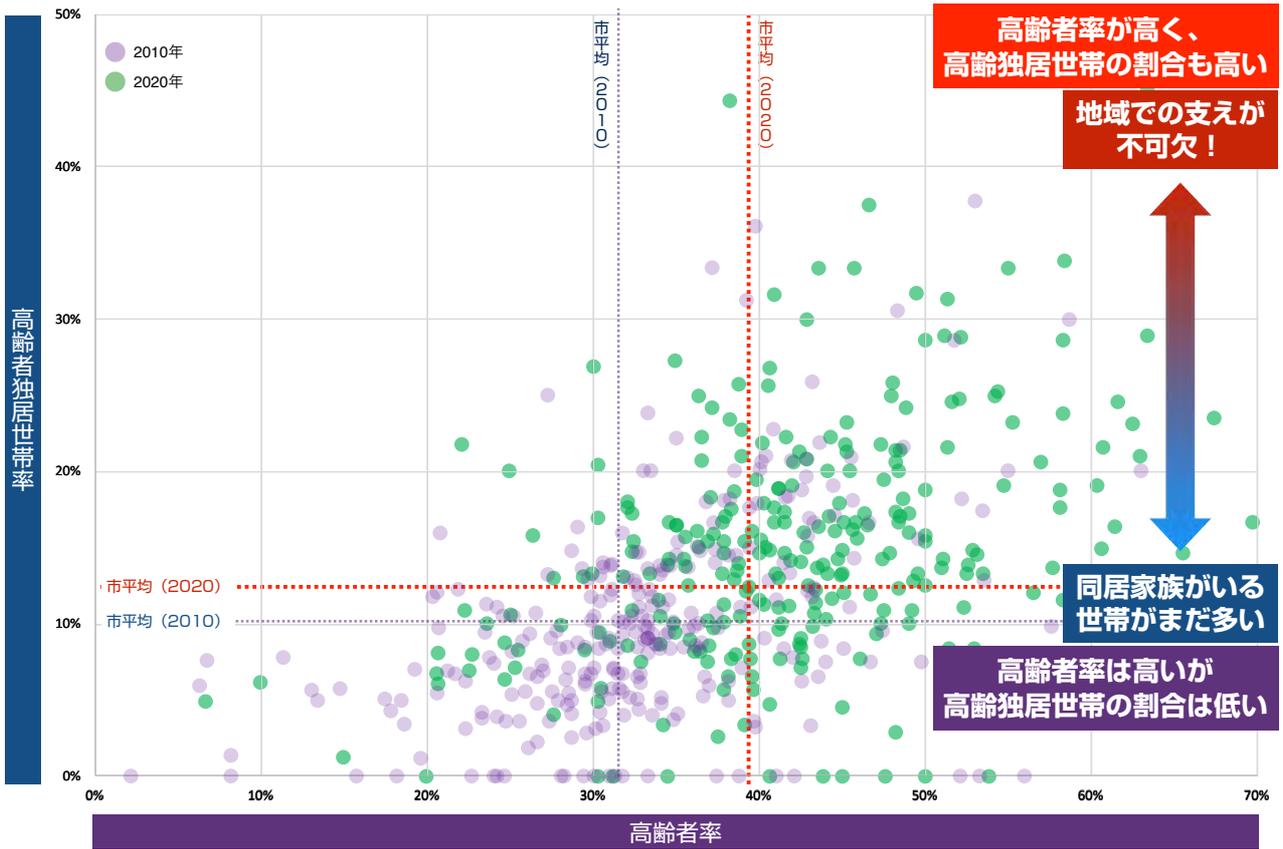
これからは
自らが支えられる側になる
高齢者の方が多くなる

9

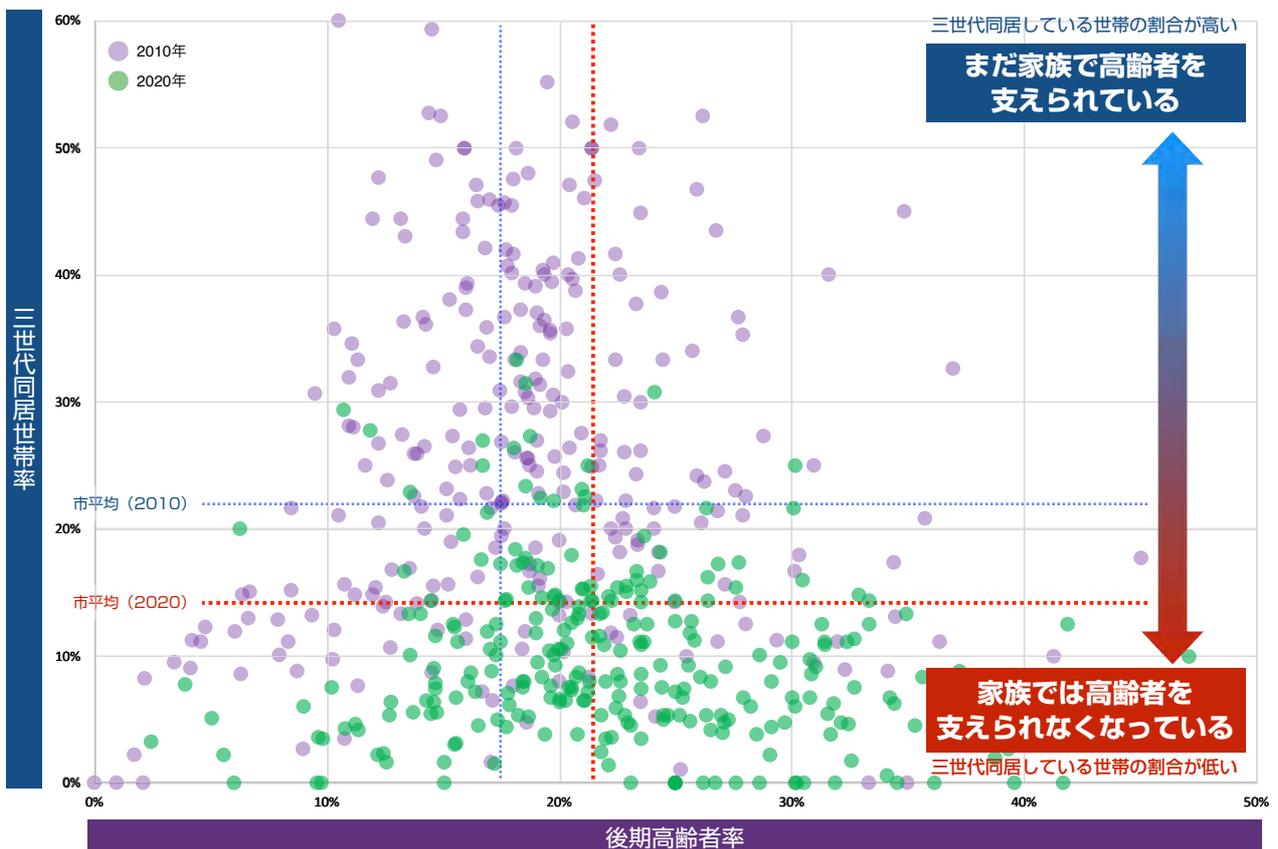
新潟県村上市の高齢者人口の推移



新潟県村上市・高齢者率×高齢者独居世帯率 (2010→2020)



新潟県村上市・後期高齢者率×三世代同居世帯率 (2010→2020)



これからの時代の地域づくりに求められるのは

住民活動ではなく**住民事業**

経済を含めた**住民自治**

分野横断による**複数機能**



小規模多機能自治

|| この組織体が

地域運営組織

13

集落支援員の役割

過疎地域等の集落の維持・活性化のため、
地域の**実情に詳しく**、集落対策の推進に関してノウハウを有する人材が、
集落の巡回・状況把握、住民同士の**話し合いの促進**、
これらを通じ必要とされた**具体的な取組**やその取組主体となる
地域運営組織などの**サポート**を行う。

集落支援員の活動イメージ

■ 集落点検の実施

市町村職員と協力し、
住民とともに集落点検
を実施

■ 集落のあり方についての話し合い促進

「集落点検」の結果を活用し、
住民と住民、住民と市町村との間で
集落の現状、課題、あるべき姿等に
ついての話し合いを促進

□ 集落の維持・活性化に向けた取組や取組 主体となる地域運営組織などのサポート

- ① デマンド交通システムなど地域交通の確保
- ② 都市から地方への移住・交流の推進、
- ③ 特産品を生かした地域おこし、
- ④ 高齢者見守りサービスの実施、
- ⑤ 伝統文化継承、
- ⑥ 集落の自主的活動への支援 等



※ 集落支援員は、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携して活動

そもそもは「**集落の目配り**」役を期待

行政職員だけでは把握できない地域・集落の現状を、代わりに目となり耳となって
収集・把握・共有し、住民だけでは難しいことを第三者的に補助する役割が本分

14

集落支援員は 住民自治の再構築を促す 補助人

主役はあくまでも地域住民

決して問題解決の当事者ではない！

住民が集落支援員に何でも任せてしまうことのないよう
この大原則は維持していくべき！

15

自治が大前提

住民自らで考え、決断し、行動する
という当たり前を取り戻すための支援こそが必要

「答えを教える」「代わりにやる」ではない！

考える材料と場の提供が不可欠！

||

集落点検の結果

||

話し合いの場

臨界点を超えてしまった集落に対しては
目配り機能に特化した集落支援員を配置

16

魚沼市・集落支援員研修

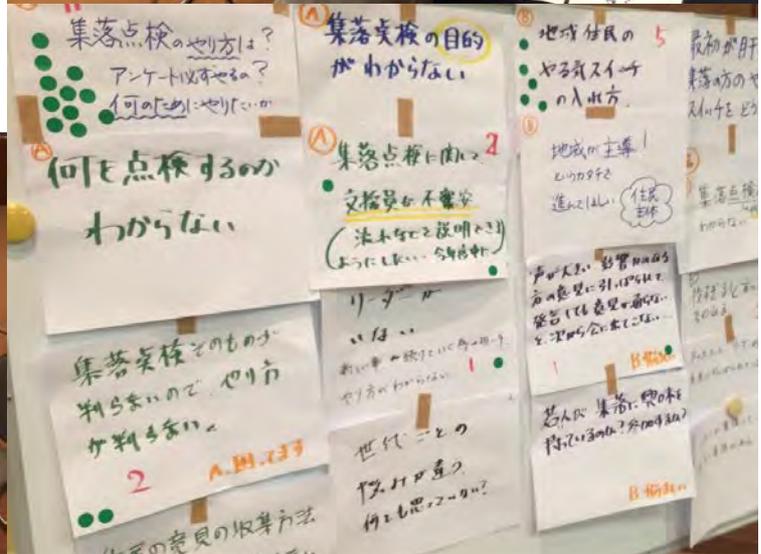
2016年11~12月（2回開催）

●データから地域の現状を可視化

- ▷人口・世帯の推移を一覧にする
- ▷グラフ化して一目瞭然にする
- ◎必ず数値・グラフの意味を伝える

●支援員としての悩みごとの共有

- ▷井戸端会議形式での対話
- ◎集落での話し合いに役立つコツも伝授



17

解像度を上げる！

解像度の低い情報で対策を考えるから机上の空論になる。

ニーズ ≠ 要望

客観的必要性

主観的要求

集落支援員は問題の解像度を上げることが重要なミッション

集落点検はあくまでも全体像の把握 ⇒ 対話を通じた問題の深掘りが不可欠！

18

すべてを支援員で 抱え込まない

基本は借り物競走！

支援者は頼れる先を地域内外にどれくらい持っている
(知っている) かは、非常に重要なスキル

深い専門性は他者（外部専門家）で補完すればOK
担当地域・集落の実情に精通することの方が大事

19

集落支援員は制度創設から約15年が経過…

地域の実態に応じて柔軟に
運用できる仕組みはとても
大きなメリット

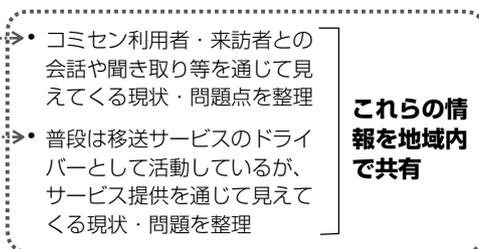


当初思い描いていたものとは
異なる活用とならないよう

- 公設コミセン等の事務局員（コミセン事業の実施が業務の大半）
- 課題解決型事業に特化した人員としての配置
- 求めに応じて配置した結果、単なる地域の事務員に
- 人手不足を賄う補充要員!?

||

改めてそもそもの趣旨を
確認・徹底していくことが必要

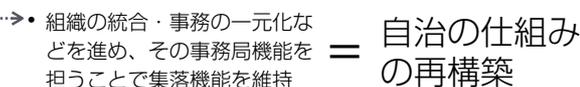


集落点検

市町村（担当課）側の
マネジメント力が
求められている！



趣旨に則った運用が必要



20

集落支援員を効果的に機能させるマネジメントのポイント

① 支援員が地域に出向く時間・頻度を高める

地域の現場でしか得られないことがある立ち話・雑談の中に住民の本音と対策のヒントがある。「デスクワーク」と「地域の現場にいる時間」をバランスよく。

② 地域内外にネットワークを持たせる

「他地域の取り組みを知る」「幅広く専門家に出会う」「自地域には無い視点・考え方に触れる」ことで見識が広がり、より効果的な支援活動ができる。

③ 支援員はチームで活動させる

1人が1地域を担当するより、3人で3地域を担当するやりの方が効果的。支援員1人が抱え込む・板挟みにならない体制・人員配置を。

④ 支援員が活動しやすい委嘱方法・雇用形態を選択する

会計年度任用職員の場合、労務管理を優先させすぎて、柔軟な活動に支障をきたすケースが散見される。外部団体への委託も選択肢に。

⑤ 支援員配置のビジョン・戦略を持つ

集落の持続可能性を高めるための人的支援戦略が必要。施策での位置づけ・優先度向上・庁内での理解は大切。

21

令和5年度 新潟県・集落支援員研修会・参加者アンケート結果

実施時期：R5.11.14～11.30

実施方法：参加申込み時に回答

回答数：43名

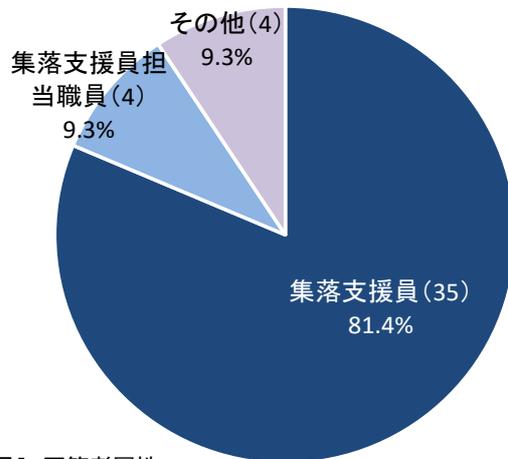


図1_回答者属性
※括弧の数値は人数

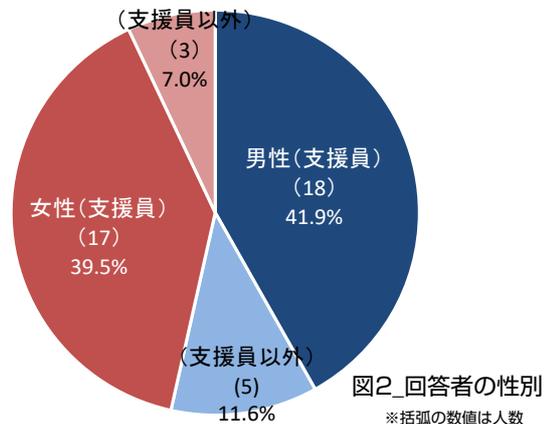


図2_回答者の性別
※括弧の数値は人数

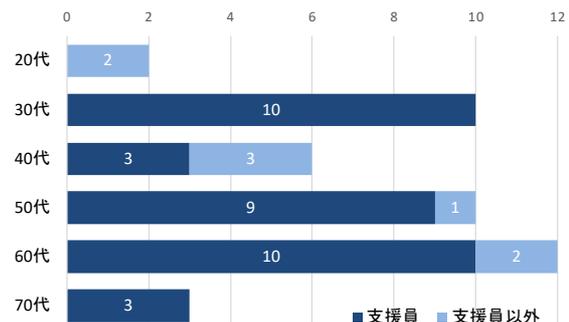
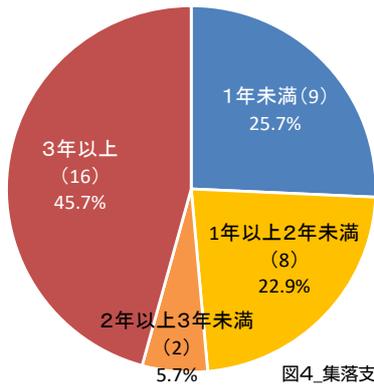


図3_回答者の年代

22

集落支援員としての経験年数／1週間あたりの活動（勤務）時間

半数近くが3年以上



※括弧内の数値は回答数
図4_集落支援員としての経験年数

8割が週30時間以上

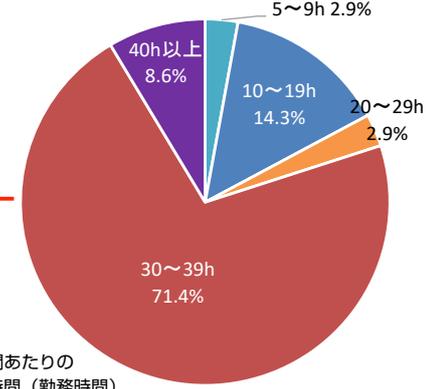
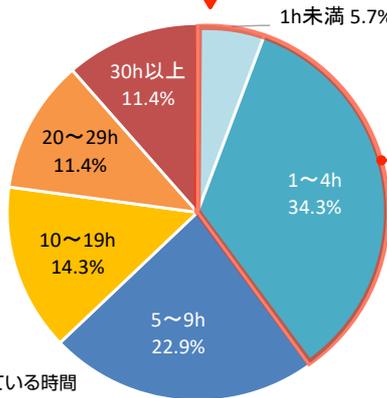


図5_1週間あたりの平均活動時間（勤務時間）

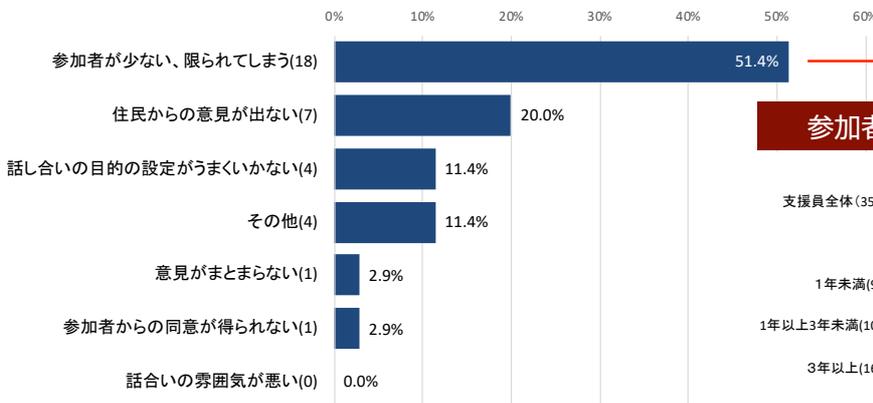


1週間のうち、勤務時間中に実際に地域に出向いて活動している時間は

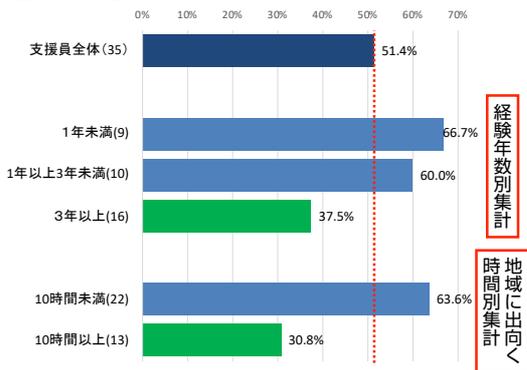
4割が4時間以下

図6_実際に地域に出向いて活動している時間

集落での話し合いをするうえで最も課題となっていること



参加者が少ない、限られてしまう



経験年数別集計
地域に出向く
時間別集計

【集落への溶け込み方や住民との関わり方で工夫している点】

- 軽運動と会話。
- 集落点検をしながら、外仕事をしている人に声をかけたり、地域の集まりに呼んでもらって雑談して距離をつめている。
- 区長や民生委員など、キーマンに話を持っていき、そこから広げていく。
- 行政からの呼びかけだけでは、やらされてる感で長続きもしなければ何も動き出さない。まずは仲良くなること、信頼関係ができるまでは直ぐには提案などをしてはいけない。
- 何度も足を運び、顔を覚えてもらう。名字ではなく、名前で呼ぶ。

経験年数が3年以上／地域に出向いている時間が週10時間以上の支援員は、課題だと思っている割合が低い

行政に対する希望・要望

※回答総数に対するの回答割合（割合が高いほど、多くの人が○を付けている）で集計。回答割合が高かった順番でグラフを作成。

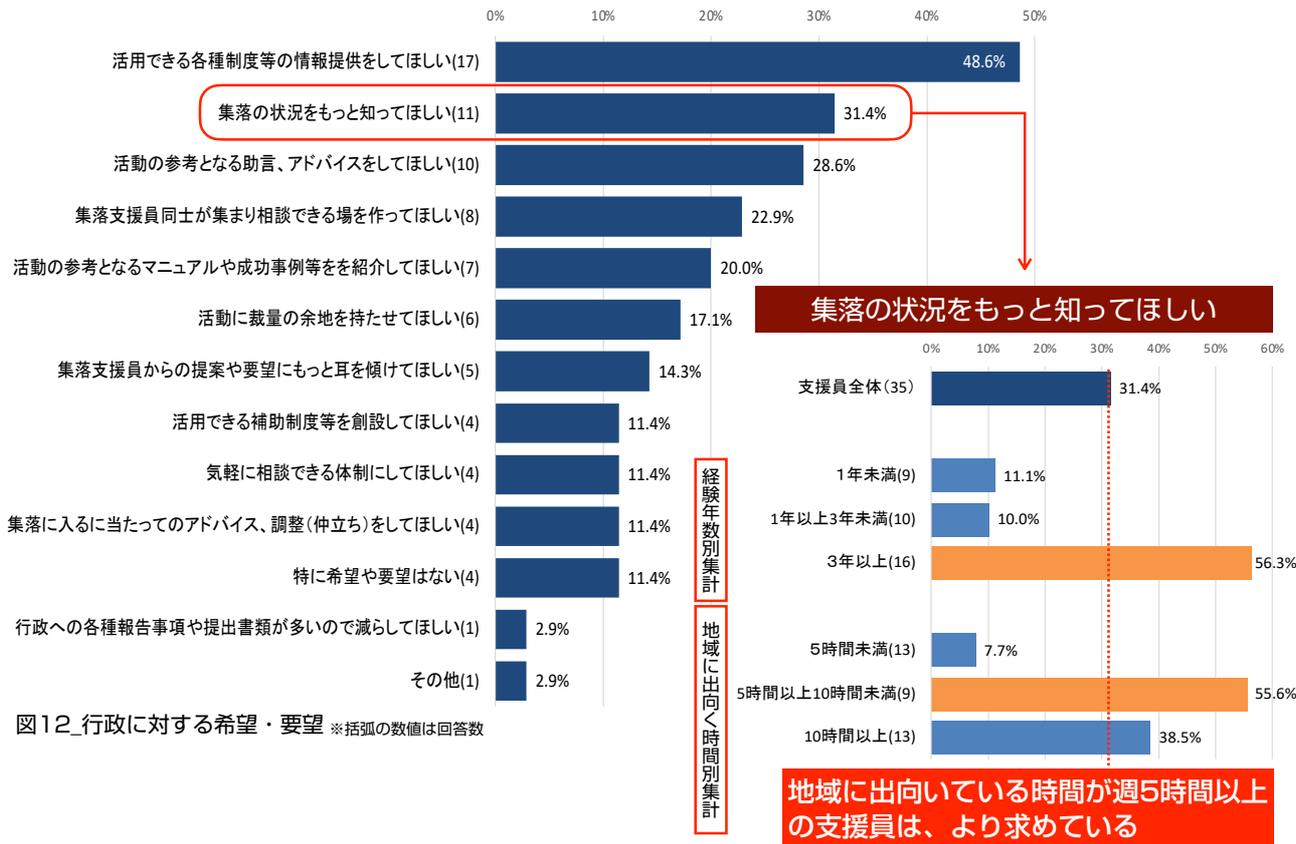


図12_行政に対する希望・要望 ※括弧の数値は回答数

行政に対する希望・要望

※回答総数に対するの回答割合（割合が高いほど、多くの人が○を付けている）で集計。回答割合が高かった順番でグラフを作成。

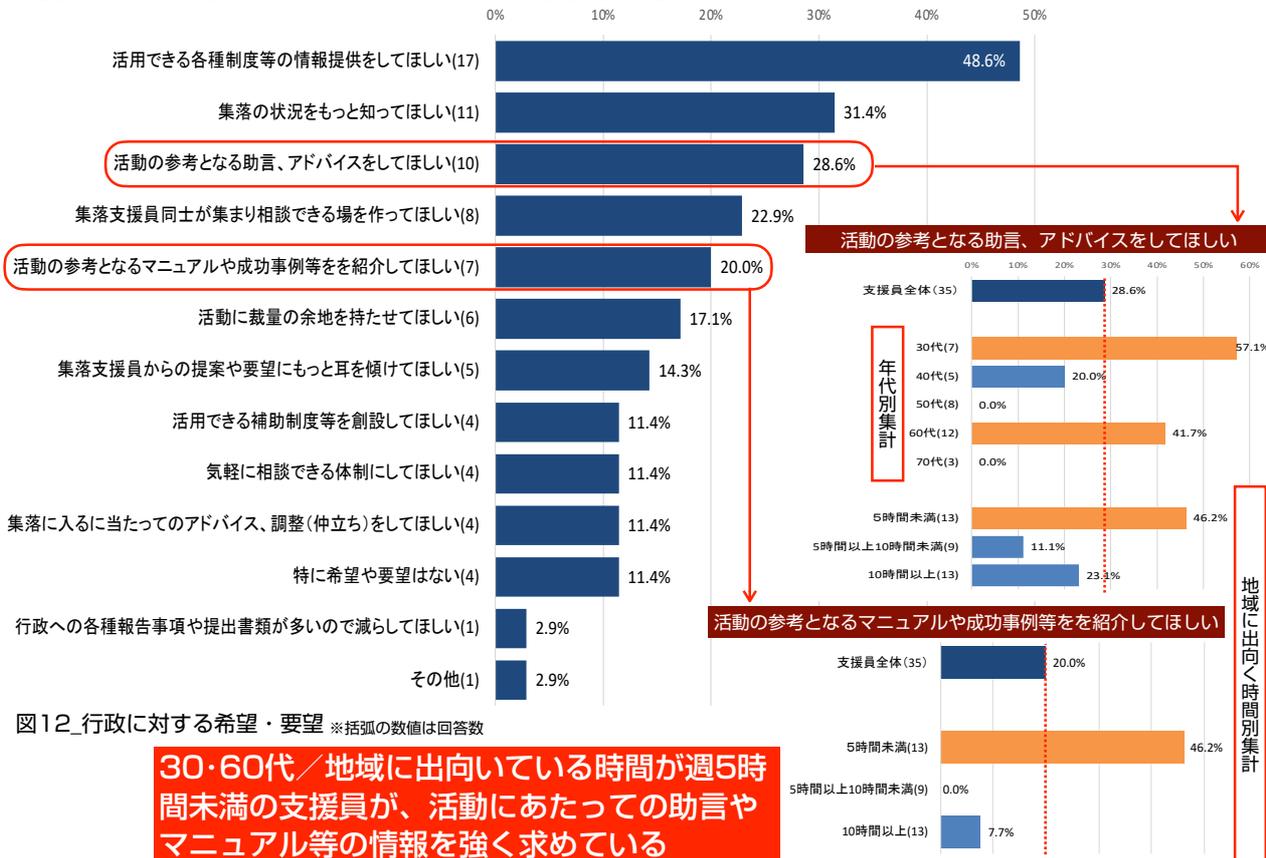


図12_行政に対する希望・要望 ※括弧の数値は回答数

①集落点検は、結果の共有して効力を発揮する

- 集落点検は、関係者（住民・行政）と結果を共有してこそ意味をなす。現状ではこの部分が圧倒的に足りていないのではないか？ここを充足させることで、集落点検の意義・必要性が格段に向上すると思われる。

⇒点検結果の「共有」に関する重要度を高め、この部分への支援を拡充させていくべき

②研修・交流機会は、地域おこし協力隊とは別に設けるべき

- 地域おこし協力隊と集落支援員は、置かれている立場や現場で必要となる役割・スキルが似ているようで実際は異なる。生々しい地域の状況に対する対応策を増やすには、支援員同士での経験・ノウハウのシェアでしか賄えない。
- より適切に運用していくために、集落支援員とは別に市町村担当職員向けの研修も必要。

⇒研修・交流等の機会のさらなる拡充が必要（都道府県の取り組みに期待）

③経験・スキルに見合う待遇の必要性

- 経験を積みスキルが向上しても待遇は頭打ちであるケースが多く、人材確保の面でさまざまな制約が生じている。

⇒専門性・スキル等に応じた待遇にできるような仕組み・環境の整備が必要